

過疎地域における学校統廃合後の学習支援に関する研究

－ 鱒ヶ沢町の「ふるさと学習」の調査を通して－

馬 場 た ま き*

A study regarding the learning support for the consolidated school in depopulated areas
－ Through surveys on the “Home town education” in Ajigasawa town －

Tamaki Baba

本研究では、過疎地域に指定されている青森県西津軽郡鱒ヶ沢町において2011年に行われた学校統廃合の事例を取り上げ、統廃合後の「ふるさと学習」の実態と地域の課題を抽出し、過疎地域における持続可能な「ふるさと学習」への支援について考察した。2013年8月に鱒ヶ沢町の教育行政及び小中学校へのヒアリング調査を実施し、「ふるさと学習」の課題を考察した。調査結果から、鱒ヶ沢町の「ふるさと学習」は、地域の歴史や伝統文化の継承に関する学習が個別に展開されており、児童・生徒の地域理解の深化には、学校、地域、教育委員会の三者連携による「ふるさと学習」の促進が求められる。そのための支援として1) 教育委員会による各学校への支援体制、2) 「ふるさと学習」の内容整理と地域連携、3) 地域の歴史・伝統文化・自然資源を伝える人材の蓄積、4) 児童・生徒の居場所づくり、5) 県内外の小中学校と連携したプロジェクト学習の展開、の視点から提案を行った。

キーワード：学校統廃合、過疎地域、ふるさと学習

1. 研究背景と目的

少子高齢化が急速に進行する日本において、過疎化が進む地域の人口減少はより深刻な状況にある。2005年に約289万人であった過疎地域の全人口は、2050年には約114万人に減少し、減少率は約61.0%になると推定されている。これは、全国の平均人口減少率の約25.5%を大幅に上回る数値であり、その対策として総務省、厚生労働省、農林水産省などの関係省庁による法整備やモデル事業の推進が実施されている。

「過疎」とは、地域の人口が減少し、医療、教育、防災等の基礎的生活条件の確保に支障を来し、地域で暮らす住民の生活水準や生活機能の維持が困難になる状態を示すものとされる。また、「過疎対策」としては、1980年の過疎地域振興特別設置法以降、住民福祉の向上や雇用の増大を図るとともに、豊かな自然環境や景観の形成、自然災害の防止、水源の涵養、食料・エネルギーの供給、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止等を推進しながら、過疎地域が有する多面的・公益的機能の維持や活用を目指して、地域の個性を活かした取り組みが進

2014年9月10日受理

* 尚絅学院大学 講師

められてきた。ハード面の整備に重点が置かれる中、1990年代以降は、過疎地域住民の誇りや意欲が減退する「心の過疎」や若者の減少による地域の活力減退などの問題が生じ、それらの克服を図ったソフト面の対策が講じられ、教育の振興や定住・交流の促進などが行われてきた。

多くの過疎地域では、市町村合併や少子化への対応として学区を再編した後に、学校統廃合が行われ新たな教育体制が整備されている。安田（2009）¹⁾は、学校統廃合の難しさを「論点が多岐にわたるだけでなく、利害関係者も多様であり、将来に長く影響があるため、複雑な問題」として、統廃合へ至るまでのプロセスが重要であることを指摘している。また、佐藤（2007）²⁾は、合併後38年も要して中学校の統廃合が行われた兵庫県北部の旧但東町（現在は豊岡市）の事例を「地域の対立による不幸な歴史」として、地域が共通の郷土意識を醸成しながら進めることの重要性を指摘している。これらが示すように、過疎地における学校の存在は非常に大きく、住民感情と密接に関わっている。また、将来の地域の担い手である児童・生徒の地域理解や郷土愛を涵養する教育の推進は、地域の存続へ大きく関与するため、地域と学校との連携は不可欠と言える。しかしながら、広範化した学区域においては、地域連携の機会が減少することも懸念され、郷土意識の向上を意図した教育の実現には地域の知恵や工夫が求められている。

本研究では、過疎地域に指定されている青森県西津軽郡鱒ヶ沢町において2011年に行われた学校統廃合の事例を取り上げ、鱒ヶ沢町が推進する学校教育と社会教育の連携による「ふるさと教育」の実態を明らかにしながら、児童・生徒の郷土意識をより一層向上させる上での課題を抽出するとともに、「ふるさと教育」の具体的な取り組みとして多様に展開されている「ふるさと学習」へ必要な支援や視点について考察することを目的とする。

2. 研究方法

2013年8月に鱒ヶ沢町の教育行政及び小中学校へのヒアリング調査を実施し、「ふるさと学習」の実施状況や地域教材の活用について明らかにしながら課題の抽出と考察を行った。本調査は、国立大学法人弘前大学が総務省「域学連携事業」³⁾の一環として地域社会研究科教員及び博士課程所属学生による調査団を結成して実施した。本報告では樋水⁴⁾をリーダーとする筆者を含む6名で実施したヒアリング調査結果から考察するとともに、他の調査班による報告⁵⁾を踏まえて総合的に考察を行った。ヒアリング調査の概要は次のとおりである（表1）。

表1. 調査の概要

| 調査日 | 調査対象及び回答者 | 学級数 |
|--------------|-----------------------------------|---------------|
| 2013/8/6 (火) | 鱒ヶ沢町政策推進課 (課長) | |
| 2013/8/7 (水) | 鱒ヶ沢町教育委員会教育課 (課長、社会教育班長、主事、主幹) | |
| 2013/8/7 (水) | 鱒ヶ沢町立西海小学校 (校長、教諭) | 普通学級6、特別支援学級2 |
| 2013/8/7 (水) | 鱒ヶ沢町立舞戸小学校 (校長、教諭) | 普通学級9、特別支援学級3 |
| 2013/8/7 (水) | 鱒ヶ沢町立鱒ヶ沢中学校 (教諭) | 普通学級9、特別支援学級3 |

3. 鱒ヶ沢町概況

鱒ヶ沢町は、東西 22km、南北 40km と南北に細長く、総面積は 342.99 km²、町土の約 8 割が山林で占められる。日本海に接し、世界自然遺産白神山地を有するなど豊かな自然に囲まれている。市街地は海岸線に沿って形成され、町内を流れる赤石川、中村川、鳴沢川流域には水田地帯や果樹園が広がり、その周辺に約 40 の集落が点在している。日本海沿いの海岸部では、対馬海流の影響により比較的積雪が少ない一方で、岩木山麓から白神山系に至る山間部は豪雪地帯となっている。鱒ヶ沢町は、1491 年に津軽藩始祖大浦光信公が種里に入部したことから、津軽藩発祥の地としても知られており、藩政時代には津軽藩の御用港として繁栄した。その後は、青森港の開港や鉄道の普及により次第に勢いが衰えはじめたが、平成 8 年度からは七里長浜港の一部供用とウォーターフロント地区の整備を開始し、環日本海の拠点都市の再生に向けた取り組みを行っている。

昭和 30 年には鱒ヶ沢町、赤石村、中村、鳴沢村、舞戸村の 1 町 4 ヲ村が合併して現在の鱒ヶ沢町が誕生したが⁶⁾、少子化や若者の弘前市方面への流出などで人口減少が進行し、「改正自立促進法第 2 条第 1 項に規定する市町村の区域」の要件をみなす過疎地域に指定され、交付金事業による地域振興策が展開されている。さらに、平成 25 年からは総務省「域学連携」地域活力創出モデル実証事業の採択を受け、弘前大学をコーディネーター役として関東地方の大学との連携事業が始まり、活力ある地域づくりに向けて動き出している。

4. 鱒ヶ沢町の人口動向

青森県内全体では、1999 年の市町村合併特例法改正を受けて、いわゆる平成の大合併が行われ 67 市町村が 40 市町村となったが、期待された人口減少の緩和へはつながっていない。特に近年は進学や就職などで転出する 18～22 歳の若者が多く、平成 25 年の青森県の転出超過数 (6,056 人) の 6 割を占めている⁷⁾。鱒ヶ沢町 (図 1) においても、年々減少をたどり (図 2)、2010 年には 14 歳未満の人口が 10.1% であるのに対し、65 歳以上の人口は 34.5% となっており、少子高齢化が深刻化している (図 3)。



図 1. 鱒ヶ沢町の位置

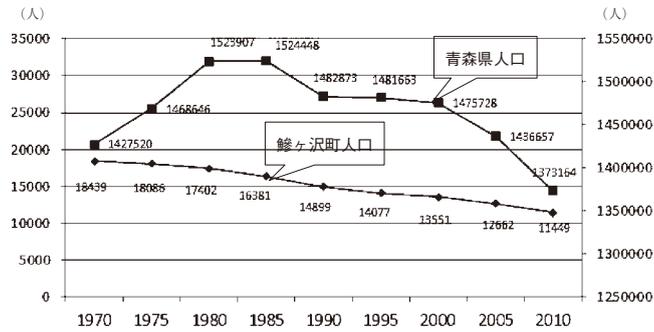


図2. 青森県と鱒ヶ沢町の人口動向の比較 (資料：国勢調査より作成)

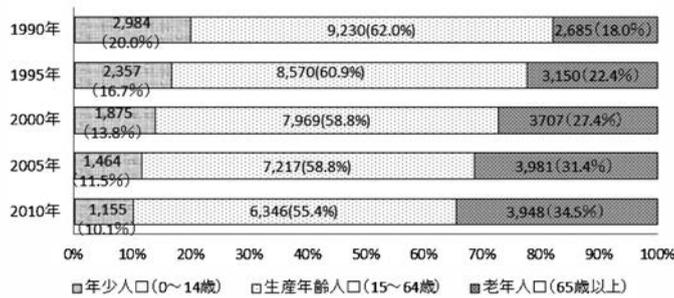


図3. 鱒ヶ沢町の年齢3区分別人口推移 (資料：国勢調査より作成)

5. 鱒ヶ沢町の産業

鱒ヶ沢町の産業は、第3次産業の就業人口が最も多くなっている。第1次産業は、ほぼ平行に推移しているが、町の全生産額の6.7%を占め、県の第1次産業による生産額の3.8%を大

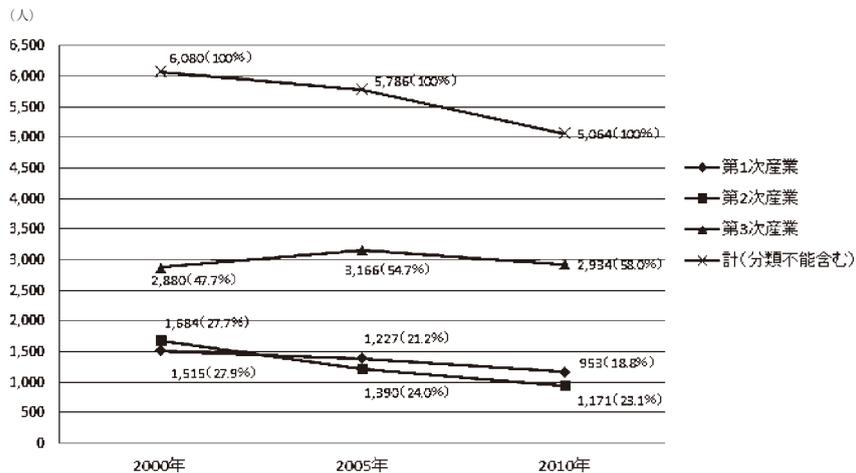


図4. 鱒ヶ沢町の産業別就業人口

く上回っており、基幹産業であることが分かる（2010年度市町村民経済計算）。一方、製造業、建設業などの第2次産業の就業人口は減少傾向が見られている（図4）。

6. 地域資源と企業の参入状況

飯田（2013）⁸⁾は、町で進行する事業を経済的な視点から捉え、地域発展の可能性について考察を行っている。その報告の中で、鱈ヶ沢町では、縫製企業（1989年）、食品加工業（1992年）、リゾート・レジャー施設（1994年、2004年）、風力発電（2003年）、太陽光発電企業（2013年）などの企業誘致や日本海拠点館や七里長浜港の建設などの公共事業を行ってきたが、人口減少の抑止力には至っていないと論じている。一方で、「ブサかわ」というキャッチフレーズで一躍有名になった「わさお」⁹⁾のキャラクターを使用した商品開発や、豊かな自然を生かしたグリーンツーリズム、第1次産業従事者が中心となり進める6次産業化への取り組みなどが、新たな販路の開拓において成果をあげている事実を明らかにしており、若者の就業人口増加へも貢献する興味深い視点であると言える。

7. 学校統廃合の経緯

鱈ヶ沢町教育委員会は2008年7月に、より良い教育環境を整えることを目的として「鱈ヶ沢町学区再編等検討委員会」を設置した。その後パブリックコメントを募集・集約し、中間答申としてまとめている。こうした経緯は、1973年文部科学省通達により示された①無理な学校統合の禁止、②小規模校の尊重、③通学の負担を配慮、④学校の地域的意義の考慮、⑤住民合意、の視点へ最大限の配慮がなされた結果と捉えることができる。中間答申で提言された小・中学校の適正規模、適正配置、学区再編等の要点は概ね次のようである。

1) 適正規模について

- ①小学校においては、今後の児童・生徒数の推移等も考慮し、複式学級にならない程度が望ましい。
- ②中学校においては、教科担任制であることから、専門教科等の教員をそろえることや十分な部活動ができる程度が望ましい。

2) 適正配置について

学区再編は規模だけではなく学校と地域とのつながりや通学距離・時間も無視することはできないとの意見もあり、国の基準に準じて学区再編により遠距離通学となったところについては、スクールバスの運行等の支援を望み、この場合の所要時間はおおよそ小・中学校ともに30分程度とする。

3) 学区再編等について

①学区再編等について

5年以内を目途に同時期に小学校2校（一中学区及び二中学区にそれぞれ1校）中学校1校に再編することが適当。

②地域と連携した取り組みによる再編

再編に伴うさまざまな課題を検討し対応することも必要。保護者や地域住民と話し合いを行い、地域の実情を踏まえながら取り組む必要がある。

③再編による児童・生徒の環境変化への支援

子どもの学校生活に支障が生じないような支援が必要。再編の対象となる学校間で事前交流などを行い、一定の準備期間を確保して、子どもの精神的負担の軽減を図る必要がある。

④学校施設及び跡地の利活用

廃校となる学校施設及び跡地の利活用については、施設の現状や地域状況を踏まえ、地域の未来を育む公共施設若しくは公共性の高い施設となるような利活用の検証が必要。

この提言が提出された後、2011年に9校の小学校を2校へ、2校の中学校を1校に統廃合し、学区再編による新たな教育体制が始まった(図5)。

8. 教育機関への「ふるさと学習」に関するヒアリング調査結果

2013年8月に、鱈ヶ沢町教育委員会及び鱈ヶ沢町内の小学校2校と中学校1校に対してヒアリング調査を実施し、「ふるさと学習」の実践状況や学校統廃合による児童・生徒への心理的な影響及び学習態度の変化などについて質問を行った。

1) 鱈ヶ沢町教育委員会教育課による「ふるさと学習」への支援実態

調査日：2013/8/7(火) 回答者：課長、社会教育班長、主事、主幹

児童・生徒の送迎を民間企業へ委託しており、町の予算でスクールバス11台を運行している。小学校のスクールカウンセラーに保育士を採用し、統廃合後の心のケアへ配慮したとのことである。

「ふるさと学習」は、郷土理解や郷土愛の醸成を目標として町全体で取り組んでおり、2000年より社会教育では公民館活動を中心とした「人づくり」を、児童・生徒へは学校教育の授業において「ふるさと学習」を展開している。

1984年に初めて「ふるさと学習」で使用する3、4年生向けの副読本『わたしたちの鱈ヶ沢町』¹⁰⁾を編集発行し、総合学習や社会科の教材として配布している。教材の内容は鱈ヶ沢町の歴史や文化遺産を中心とした内容で構成され、近年の活発な地域づくりに関する記述は少ない。現在は第5版の2006年版が最新となっている。

新任教員や町外から通勤する教員及び意欲的な教員を対象とした「ふるさと学習」の講習会も実施しており、教員自身が地域理解を深めることができるように研修の機会を設けている。また、学校からの要請に応じる形で外部講師を派遣する仕組みを整えている。地域の生業を学ぶ再開自然塾では、イカ生干しやカツオなまりふしづくりなどの実体験を通じた学習も行っている。改善点としては、現在約50地区ある町内会に対して、子供会の数が7つと少数であることが挙げられた。居住地が拡散する中で、子供会活動へ参加する子どもを親が車で送迎することも珍しくはなく、自主的に子供会活動へ取り組むことが困難な状況が示された。

鱈ヶ沢町では、地区ごとに祭礼の山車を所有し独自の踊りを継承する文化を持つが、町内会間で踊りを披露したり教え合ったりする活動へはつながっていない。4年に1度開催される「ふるさと祭り」では、町役場から踊りの講師を派遣する支援が行われている。鱈ヶ沢公民館の事業として南部久慈と交流する機会を持っているが、子ども達同士の交流などは行っていない。

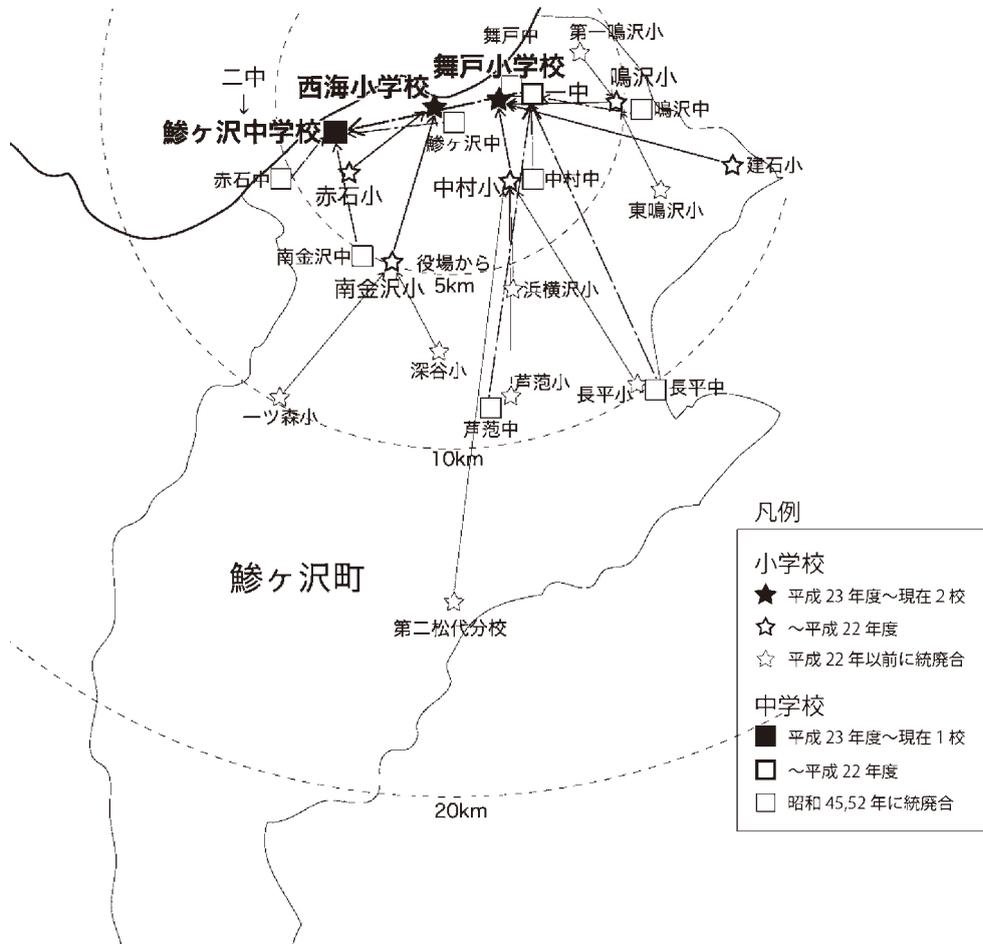


図 5. 鱒ヶ沢町における小中学校の統廃合位置図

いとのことであった。

2) 鱒ヶ沢町立西海小学校 調査日：2013/ 8 / 7 (水) 回答者：校長、教諭

総合学習の時間を使用して年間 50 時間程度を「ふるさと学習」にあて、漁業や白神山地を題材とした学習を中心に行っている。白八幡宮大祭時には、地域の方を講師に招き八幡宮の由来などについて教わっている。3、4 年生向けの副読本は、内容が古く現状と異なる記述が多いためほとんど使用していない。実体験から学ぶ授業として「金鮎」の放流へ参加している。また、社会教育団体と連携した授業「西海小自然塾」へ定期的に参加し、地元の伝統的なお菓子作りや地引網体験などを通して地域の方と交流する機会を持っている。児童の多くは鱒ヶ沢町全体に対して良いイメージを持っており、4 年生が「港を発展させる案」について考えた際には多数の港活用法が出され、親が漁業従事者である児童からは「仕事を増やしてあげたい」

などの意見が出されたとのことである。

3) 鱈ヶ沢町立舞戸小学校 調査日：2013/ 8 / 7 (水) 回答者：校長、教諭

全校児童の約半数がスクールバスを利用して通学している。「ふるさと学習」は、社会科や総合学習の時間に行っている。4年生では副読本を使用し、記述内容が古くなっている箇所は現在と比較するなど工夫しながら活用している。5年生では「ミニ白神」¹¹⁾の調べ学習を行い、6年生では町の学芸員から遺跡について学んでいる。運動会では、地域の方から踊りを教わり、ふるさとの伝統文化を学ぶ機会をつくっている。町の特産品やまち自体をよく知らない児童も多く、全体的にふるさとへの関心が高いとは言えない。地域の深刻な課題である過疎については、高学年の授業においても取り上げる機会はないという。建石地区のりんご農家や長平地区のアスパラ農家の子ども達は家業を手伝っており、親しみや愛着を持っている。児童の学力については、県レベルに近づけることが当面の目標として挙げられた。「ふるさと学習」や文化活動などにおいて西海小学校との交流は行っていない。今年度は総合学習の中で人と関わる学習を展開しており、保育園や高齢者施設における体験学習を予定している。特徴的な文化活動として三味線部があり、校内の学習発表会や町内の発表会で披露するなど、児童が活躍できる場を広げている。

4) 鱈ヶ沢町立鱈ヶ沢中学校 調査日：2013/ 8 / 7 (水) 回答者：教諭

全生徒がスクールバスで通学している。1年生の総合学習の時間に20～25時間程度「ふるさと学習」を実施しており、小学校で学んだ内容と重ならないように配慮している。統合前は、町の中心部にある第1中学校の生徒には積極的な生徒が多く、山間部の第2中学校の生徒は消極的な生徒が多いという地域間の違いが見られていたが、統合後は第2中学校の生徒にも積極性が見られるようになり、統合による良い効果が見られている。伝統芸能である「鱈ヶ沢甚句」の踊りに生徒全員が取り組み、県総合文化祭で発表するなど、地域文化を伝える活動も行っている。

廃校になった学校へ行く機会をもうけ、生徒の心のケアへ配慮している。2年生が職場体験として漁業体験を行っているが、家業の漁業を継ぐために水産高校へ進学する生徒はならず、地元の鱈ヶ沢高校へ進学する生徒も学年の半数の40～50名程度で、その他の生徒は近隣自治体の高校へ進学している。鱈ヶ沢の海や自然に愛着を持つ生徒は多いとのことであったが、地域に生じる問題やまちの課題を掘り下げて学ぶような発展的な授業は行っていないとのことであった。

9. 課題の抽出と考察

現地調査及び聞き取り調査で得られた知見をもとにして、鱈ヶ沢町における「ふるさと学習」の推進に向けた課題を抽出し、必要な教育環境の整備や支援について考察を行った。

1) 教育委員会による各学校への支援体制

財源の大部分がスクールバスの経費に充てられるため、他の教育支援の予算化には消極性が見られていた。スクールバスの予算確保は確かに重要であるが、児童・生徒たちが平均以上の

通学負担を強いられていることに変わりはなく、その認識を常に念頭に置きながら義務教育の機会均等の側面からきめ細かい支援が継続的に検討されることが望ましい。身近な地域とは別の地域で学ぶ児童・生徒にとっては、鱒ヶ沢町全体について知る機会が多いほど、地域を客観的に捉え、アイデンティティを確立することへつながっていくものと考えられる。その教材として「ふるさと学習」は有効に機能すると言える。学習をより魅力的なものにするには、学校からの依頼に対応して予算化する、という現在の一方的な関わりから双方向的に関わる視点が欠かせない。

学校は教育の場以外に、地域コミュニティや防災、街づくりなどさまざまな役割を担う機関である。教育委員会においては、多様な視点から学校を支え、時には誘導しながら教育改善策の検討を行うことも必要であろう。たとえば、内容が古くなった副読本を改訂し、探検学習や体験学習による児童の気づきや関心を教材の内容構成に取り入れるなど、より活用される教材作成の視点を持つことが有効であろう。

2) 「ふるさと学習」の内容整理と地域連携

小中学校で行われている「ふるさと学習」のテーマや内容、授業時間数を明確にし、学年毎の年次計画と積み上げ型の継続学習を展開させて地域理解へつなげることを提案したい。学習の内容については、伝統文化の継承に偏りが見られるため、児童・生徒の視点に立脚し、興味関心に沿った学習内容を取り入れることも効果的であろう。具体的には、世界遺産「白神山地」や海などの自然資源を最大限に活用し、体験型学習や職場体験の機会を増やすことなどが考えられる。また、教育委員会と学校においては、「ふるさと学習」の教育効果を確認する機会をもうけ、教育内容を共有して学習を進める姿勢が必要である。そのためには、教育委員会を中心とした連絡協議会を立ち上げることが有効であり、教員研修の機会を創出するなど町全体の連携によって取り組む姿勢が望まれる。

『青少年の自然体験活動等に関する実態調査』報告書¹²⁾によれば、「自然体験が多い小中学生は道徳観・正義感が身についているものが多い」「自然体験は学習意欲を高める効果がある」とされ、自然体験は地域への愛情を涵養するとともに学力向上へもつながる可能性が示唆されている。他方、児童・生徒の発達段階に応じて、地域に生起する諸課題について深く考察する機会も必要である。例えば、鱒ヶ沢が保有する豊かな自然及び遺跡の保全や利活用について、企業誘致による観光産業との共存について学ぶことも重要であろう。こうした学習展開の中で地域の良さと改善面を学ぶ経験は、県が促進する就労の施策であるUJIターンを推進する一助となり得ると考える。

3) 地域の歴史・伝統文化・自然資源を伝える人材の蓄積

「ふるさと学習」の講師を人的資源として登録・蓄積し、教育機関以外の町内行事や催しのキーパーソンとして活躍の場を広げる仕組みづくりが必要である。地域の人的ネットワークを活用した学習が展開されれば、児童・生徒が地域の方から直接学ぶ機会が増え、地域における就労のイメージがしやすく郷土への愛着をより一層深めることへ貢献するものと考えられる。

4) 児童・生徒の居場所づくり

通学時間の延長により、放課後に友人と過ごす時間が減少した児童・生徒は多い。また、自

宅から友人宅までの距離が遠いため、土日に交流を深める機会も少なく、児童・生徒が気軽に集まることが可能な「居場所」が必要である。実現化に向けては、利便性の高い町の中心部に多世代交流が可能な複合施設として建設することが望ましいと言えるが、当面は、学校の空き教室や廃校となった校舎の活用を検討したい。廃校となった校舎は、現在そのままの状態で見捨てられているが、冬期間は積雪による建物への被害や事故防止のため、町役場職員が定期的に除雪作業を行っており、貴重な労働力が報われることなく費やされているとの見方もでき、維持管理方針と利活用の方向性について優先的に検討する必要がある。今後、校舎の活用が実現される場合には、地域のデザイナーやリフォーム・建設業に従事する方との協働や児童・生徒の参画により、手作りの空間を創造する活動への発展などを期待したい。

5) 県内外の小中学校と連携したプロジェクト学習の展開

現在、学校毎に独自の計画を立てて実施している「ふるさと学習」を、学校間及び学校・地域・教育委員会の三者が協働する形で進める視点が必要である。その際には、他自治体における漁山村部の小中学校や関東方面の大学との連携により、グリーンツーリズムを利用した他校との交流学习などを取り入れることで、多様な学習展開が可能となる。具体的には、インターネットやミニコミ誌作成などを通して情報を発信するとともに自分の町を客観的に捉える学習活動などが考えられる。こうした教育振興の実現に向けて、過疎地域自立促進特別措置法の改正（2010年）によって拡充された過疎対策事業債¹³⁾などを積極的に活用し、個性を生かした持続可能な地域づくりを行う視点が重要である。

10. おわりに

今回の調査では鱈ヶ沢町の「ふるさと学習」が、地域の歴史や伝統文化の継承を学ぶ学習を中心に実施されている現状を明らかにすることができた。一方で、その学習展開は、個々の教育機関が独自に実施する形で行われており、学校間及び学校・地域・教育委員会の三者の連携による「ふるさと学習」が十分に実施されているとは言い難く、多様に展開するためには改善が必要である。この状況の背景には、「ふるさと学習」導入後13年が経過する中で、明確な教育目標や期待される教育効果について、先の三者で議論し共有する機会がなかったことによる影響がある。また、学校統廃合という大きな変化の中で、スクールバス運行のための予算獲得や児童・生徒への心理面や学力向上など、より優先度が高い課題へ取り組んできた結果、地域連携による学習が見直されることなく実施されてきたことも要因として挙げられる。このような状況の改善には、「ふるさと学習」の促進が、地域の担い手の育成へ直接的あるいは将来的につながるとの認識を町全体で共有する必要がある、地域との多様な連携の中で学習を展開する視点が重要であろう。

冒頭で述べたように、多くの過疎地域では今後も合併や学校統廃合などの変化が求められる。他方、鱈ヶ沢町のように豊かな自然と地域資源を有するとともに企業誘致が進む地域においては、将来を見据えた戦略的な地域振興対策を立案・実行し続けていくことが地域の存続の鍵となりうるであろう。

謝辞

本調査へご協力を賜りました鱒ヶ沢町役場及び学校関係者の方々に心より御礼申し上げます。また、ご指導をいただきました弘前大学大学院地域社会研究科の檜楨貢教授（佐世保市政策推進センター長、2014～）、平井太郎准教授及び調査班リーダーの鎌水浩氏には大変お世話になりました。ここに記して感謝申し上げます。

注

- 1) 安田隆子（2009）学校統廃合－公立小中学校に係る諸問題－
国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 640（2009.4.7.）
- 2) 佐藤実芳（2007）過疎地における中学校の統廃合に関する考察－旧但東町の中学校の統廃合－ 愛知淑徳大学論集文化創造学第7号2007 17 文化創造学部・文化創造研究科篇 7 p.17-32
- 3) 総務省ウェブサイト「域学連携」地域づくり活動
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html
- 4) 鎌水浩（2014）鱒ヶ沢町の道德教育における地域教材の効果と有用性－「ふるさと学習」による道德性の醸成－弘前大学大学院地域社会研究科地域社会研究第7号弘前大学地域社会研究会 p.33-40
- 5) 弘前大学大学院地域社会研究科地域社会研究第7号（2014）弘前大学地域社会研究会
- 6) 鱒ヶ沢町ウェブサイト http://www.town.ajigasawa.lg.jp/g2_pickup/pblccmnt_gakku/
- 7) 青森県ウェブサイト <http://www.pref.aomori.lg.jp/>
- 8) 飯田清子（2013）鱒ヶ沢町の地域発展の可能性についての一考察－鱒ヶ沢町で行われている内発的發展を目指した取り組みに関する調査－弘前大学大学院地域社会研究科地域社会研究第7号（2014）弘前大学地域社会研究会 p.53-62
- 9) 2008年8月にメレ子氏（ブロガー名）により紹介されて以来全国的に人気を博している長毛の雄の秋田犬。鱒ヶ沢町の特別観光大使、日本ユネスコ協会連盟「世界遺産活動特別大使“犬”（ワンバサダー）」。「わさお」を商品化したお土産は産業活性化に貢献している。
- 10) 『わたしたちの鱒ヶ沢町 小学校3・4年生社会科副読本』第5版（2006）鱒ヶ沢町教育委員会 鱒ヶ沢小学校社会科副読本作成委員会
- 11) 白神山地の一部を利用した遊歩道と総合案内所を含む施設の名称。2014年4月から「白神の森 遊山道」に名称変更。世界遺産登録地域からおおよそ20km南に位置し、ブナ林に囲まれた遊歩道1.1～2.2kmを散策することができる。
- 12) 『『青少年の体験活動等と自立に関する実態調査』平成21年度調査報告書〔概要〕－子どもの体験・意識と子どもを取り巻く環境に変化！－』独立行政法人国立青少年教育振興機構
- 13) 総務省ウェブサイト 過疎対策事業債を活用した過疎市町村の取組
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain0.htm